

<報道発表資料>
(府同時)

令和 8 年 9 月 1 日
京都市環境政策局地球温暖化対策室

2024（令和 6）年度の温室効果ガス排出量及び 総エネルギー消費量

この度、2024 年度の京都市域における温室効果ガス排出量及び総エネルギー消費量を発表します。

1 2024 年度の温室効果ガス排出量及び総エネルギー消費量

- 温室効果ガス排出量 568.2 万トン-CO₂*¹ となり、前年度と比べると、0.03%減少
削減目標の基準年度である 2013 年度と比べると、27.7%減少
- 総エネルギー消費量 72,764TJ*² となり、前年度と比べて 1.4%増加
ピーク時である 1997 年度と比べると、30.2%減少

年度	ピーク時 (年度)	基準年度 2013 年度	前年度 2023 年度	報告年度 2024 年度	増減		
					ピーク比	基準年度比	前年度比
温室効果ガス排出量 (万トン-CO ₂)	791.1 (2012)	785.4	568.4	568.2	▲28.1%	▲27.7%	▲0.0%
総エネルギー 消費量 (TJ)	104,201 (1997)	79,081	71,748	72,764	▲30.2%	▲8.0%	+1.4%

※1 「トン-CO₂」は地球温暖化係数の異なる温室効果ガス（CO₂、メタン、フロン等）を CO₂ に換算した重量

※2 「J(ジュール)」はエネルギーを表す単位で、「TJ (テラジュール)」の「テラ」は 10 の 12 乗 (1 兆)

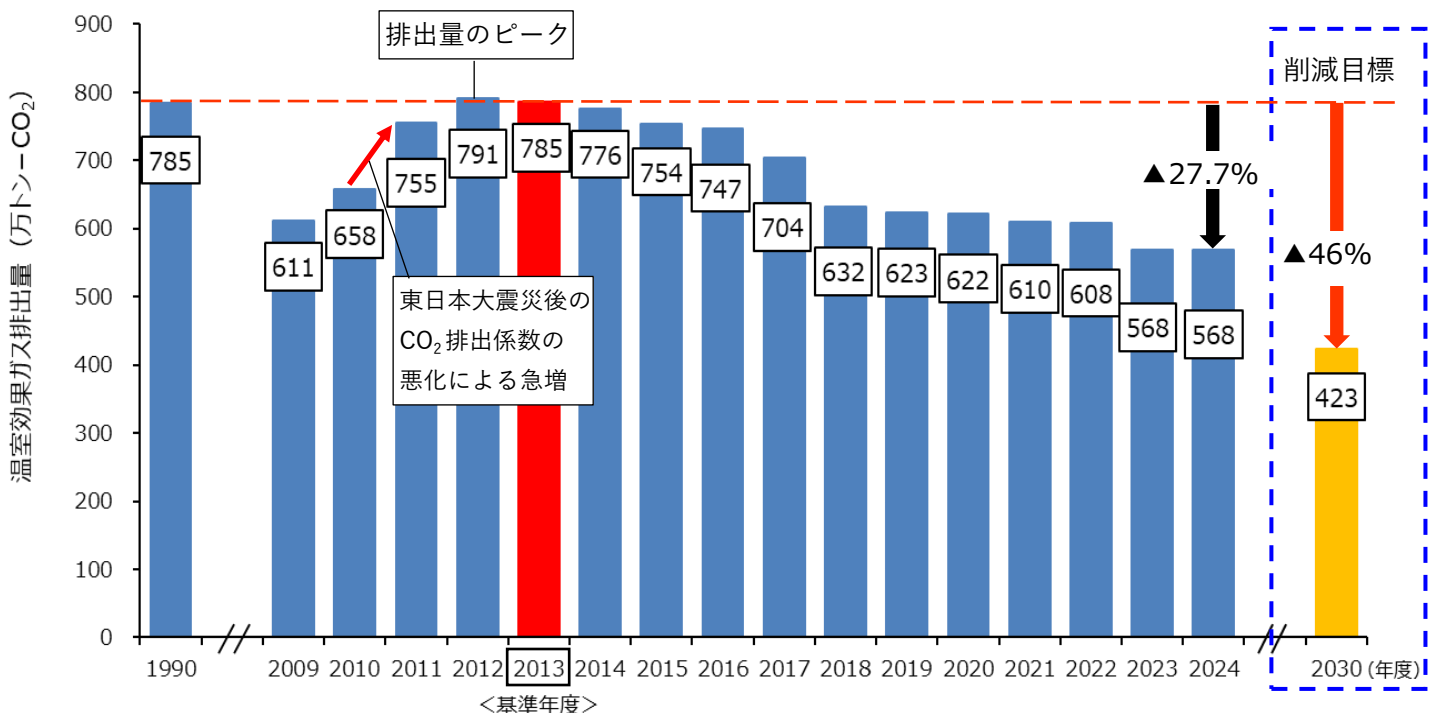


図 1 温室効果ガス排出量の推移

温室効果ガス排出量は、表 1 のとおり、実際に排出された温室効果ガス排出量 592.9 万トン-CO₂ から、森林・農地等の吸収源による温室効果ガスの吸収量（以下「吸収量」という。）24.7 万トン-CO₂ を差し引いて 568.2 万トン-CO₂ となります。

表 1 温室効果ガス排出量の内訳（万トン-CO₂）

	基準年度 (2013年度)	前年度 (2023年度)	増減率		
			2024年度	基準年度比 (2013年度)	前年度比 (2023年度)
実際に排出された 温室効果ガス排出量 ①	808.3	593.0	592.9	▲ 26.7%	▲ 0.0%
二酸化炭素 (CO ₂)	755.2	543.9	550.7	▲ 27.1%	+1.2%
エネルギー起源 ^{※1}	732.6	517.4	524.2	▲ 28.4%	+1.3%
産業部門	103.6	66.8	66.8	▲ 35.5%	+0.1%
運輸部門	155.5	138.4	138.3	▲ 11.0%	▲ 0.0%
家庭部門	212.5	151.0	148.6	▲ 30.1%	▲ 1.6%
業務部門	261.0	161.3	170.5	▲ 34.7%	+5.7%
非エネルギー起源 (廃棄物部門)	22.7	26.5	26.4	+16.7%	▲ 0.0%
メタン (CH ₄)	3.7	2.8	2.5	▲ 31.2%	▲ 7.5%
一酸化二窒素 (N ₂ O)	7.8	7.0	6.4	▲ 18.1%	▲ 9.3%
代替フロン等 ^{※2}	41.6	39.3	33.3	▲ 20.0%	▲ 15.4%
吸収量 ② (森林、農地、緑地)	22.9	24.7	24.7	+7.8%	+0.2%
温室効果ガス排出量 ①－②	785.4	568.4	568.2	▲27.7%	▲ 0.0%

※1 「エネルギー起源」とは、化石燃料の燃焼（電気の消費を含む。）に伴って発生する二酸化炭素をいう。

※2 「代替フロン等」とは、ハイドロフルオロカーボン（HFCs）、パーフルオロカーボン（PFCs）、六ふっ化硫黄（SF₆）及び三ふっ化窒素（NF₃）の4 ガスをいう。

注1 四捨五入のため、増減率、合計値と各要素を合計した数値が合わない場合がある。以下同じ。

2 温室効果ガス排出量の主な増減要因

エネルギー起源 CO₂ 排出量は増加しましたが、代替フロン等の排出量は減少し、全体の温室効果ガス排出量は前年度から 0.03%減となりました。

（1）エネルギー消費量の推移

実際に排出された温室効果ガス排出量のうち、8 割以上が「電気」、「都市ガス」、「燃料油等」のエネルギー起源 CO₂ であることから、エネルギーの消費量を減らすことは、温室効果ガス排出量の削減につながります。

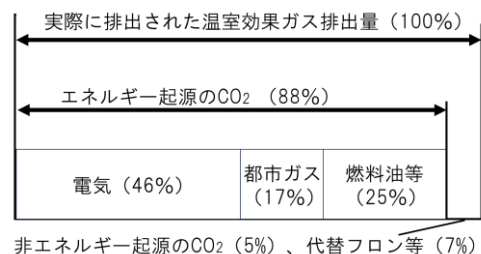


図 2 実際に排出された温室効果ガス排出量の内訳

2024 年度の総エネルギー消費量は 72,764TJ となり、前年度と比べて 1.4%増加しました。なお、ピーク時（1997 年度）に比べると 30.2%減、2013 年度に比べると 8.0%減となっています。

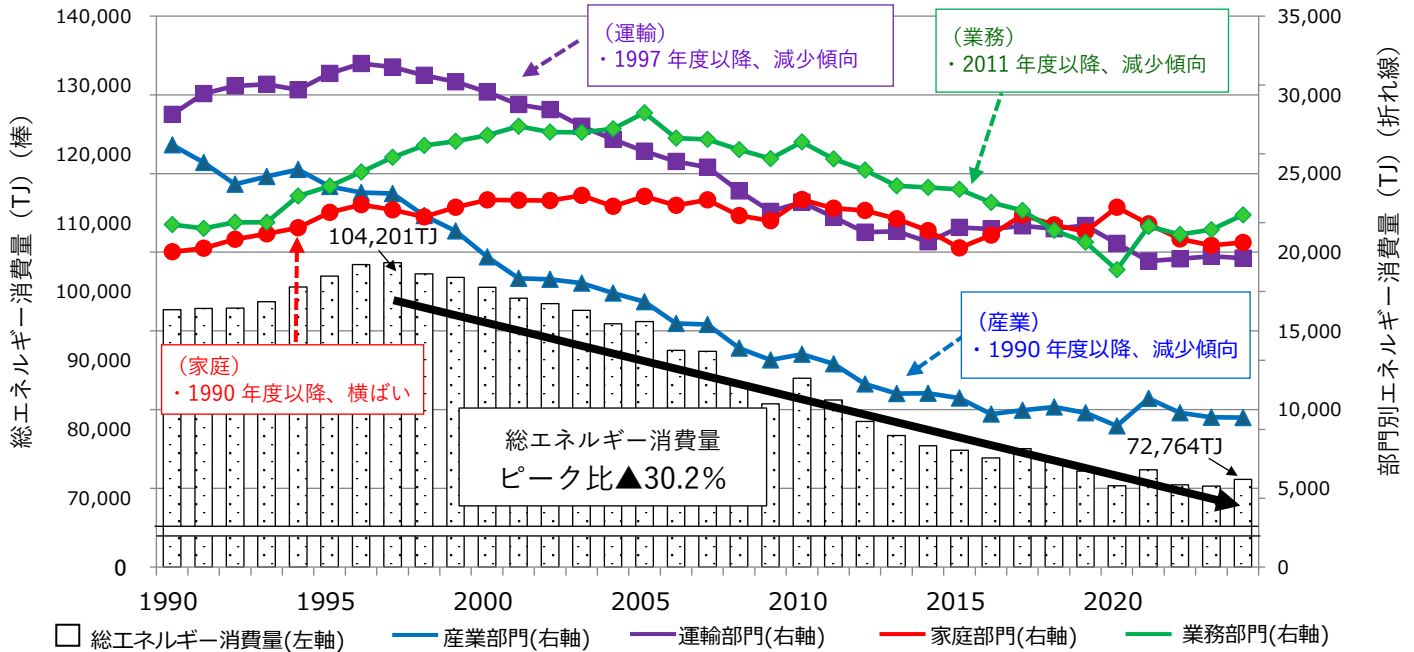


図3 総エネルギー消費量及び部門別のエネルギー消費量の推移

表2 部門別のエネルギー消費量※¹の主な増減要因

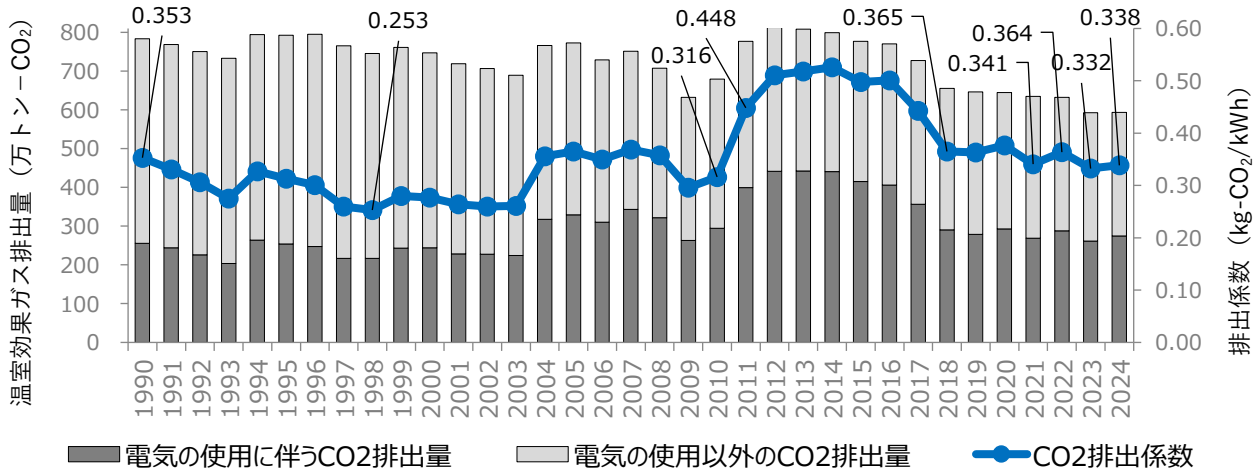
部 門	2024 年度エネルギー消費量 (TJ) () 内は2013 年度比	2013 年度からの主な増減要因 (↗: 増加要因、↘: 減少要因、— は最新値) ※ 年度の記載がない実績値は、2013 年度⇒2024 年度の数値
産業部門 (製造業、鉱業、 建設業、農林業)	9,491 (▲13.9%)	↘ 製造品出荷額当たりのエネルギー消費量の減少 54.7 ⇒ 34.1MJ/万円 (2023 年度) 【▲37.6%】 ↗ 製造品出荷額の増加 201.4 ⇒ 278.8 百億円 (2023 年度) 【+38.4%】
運輸部門 (自動車・鉄道)	19,615 (▲8.0%)	↘ 新車 (ガソリン車) の販売平均燃費の向上 21.3 ⇒ 23.8km/L (2023 年度) 【+11.7%】 ↘ 公共交通の優先利用による自動車分担率の低下 23.3 ⇒ 20.6% (2023 年度) 【▲2.7 ポイント】 ↘ ガソリン消費量の減少 33.6 ⇒ 32.8 万 kL 【▲2.5%】 ↗ 軽油消費量の微増 16.27 ⇒ 16.32 万 kL 【+0.26%】 ↘ LPG (液化石油ガス) 消費量の減少 3.7 ⇒ 1.8 万 t 【▲52.2%】
家庭部門 (ただし、自動車 の利用を除く。)	20,613 (▲6.8%)	↘ 世帯当たりのエネルギー消費量の減少 31,896 ⇒ 27,397MJ/世帯 【▲14.1%】 ↗ 世帯数の増加 69.3 ⇒ 75.2 万世帯 【+8.5%】
業務部門 (商業施設、オフィ ス、大学、 ホテル など)	22,363 (▲7.7%)	↘ 課税床面積当たりのエネルギー消費量の減少 1,546 ⇒ 1,301MJ/m ² 【▲15.8%】 ↗ 店舗や事務所等の課税床面積の増加 1,565 ⇒ 1,718 万 m ² 【+9.8%】

※¹ 総エネルギー消費量には、CO₂ 排出につながらない再生可能エネルギーの自家消費量も含んでおり、各部門の合計値と合わない。

※² 1MJ (メガジュール) は、100 万 J (ジュール)

(2) 電気の CO₂ 排出係数の推移

図4のとおり、電気の CO₂ 排出係数※は、東日本大震災以降悪化し、温室効果ガス排出量増加の大きな要因となっています。2024 年度は 0.338kg-CO₂/kWh と前年度より悪化しました。



※ 「電気の CO₂ 排出係数」とは、1kWh を発電する際に排出される二酸化炭素 (CO₂) 量を示す数値をいう。

図4 電気の使用に伴う温室効果ガス排出量と電気の CO₂ 排出係数

(参考) 日本全体の 2024 年度の温室効果ガス排出量との比較

(万トン-CO₂)

年度	基準年度 2013 年度	前年度 2023 年度	報告年度 2024 年度	増減	
				基準年度比	前年度比
市の温室効果ガス排出量	785.4	568.4	568.2	▲27.7%	▲0.0%
全国の温室効果ガス排出量※	139,400	101,300	99,400	▲28.7%	▲1.9%

※ 参考：環境省公表資料「2024 年度の我が国の温室効果ガス排出量及び吸収量」

<お問合せ先>

京都市環境政策局地球温暖化対策室

電話：075-222-4555



<2050 京^{きょう}から CO₂ ゼロ条例シンボルマーク>